

第11期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号  
 日本アニマル倶楽部株式会社  
 代表取締役社長 山田 信一

平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
現金及び預貯金	507,814	保険契約準備金	448,050
預貯金	507,814	支払備金	22,360
有形固定資産	7,743	責任準備金	425,690
建物	713	代理店借	14,024
工具器具備品	6,900	その他負債	232,772
その他の有形固定資産	129	借入金	200,000
無形固定資産	1,296	未払法人税等	10,273
ソフトウェア	1,296	預り金	79
その他資産	192,629	未払金	13,713
未収保険料	188,074	未払費用	6,785
その他の資産	4,554	前受金	1,920
供託金	50,000	退職給付引当金	4,971
		役員退職慰労引当金	2,882
		賞与引当金	5,592
		負債の部合計	708,293
		<b>【純資産の部】</b>	
		株主資本	51,189
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 951,300
		その他利益剰余金	△ 951,300
		繰越利益剰余金	△ 951,300
		純資産の部合計	51,189
資産の部合計	759,482	負債及び純資産の部合計	759,482

平成24年度

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額
経常収益	1,120,699
保険料等収入	1,115,033
保険料	1,115,033
資産運用収益	66
利息及び配当金等収入	66
その他経常収益	5,599
経常費用	1,134,071
保険金等支払金	431,522
保険金等	421,902
解約返戻金	9,619
責任準備金等繰入額	120,035
支払備金繰入額	4,781
責任準備金繰入額	115,254
事業費	582,255
営業費及び一般管理費	569,548
税金	7,155
減価償却費	3,389
退職給付引当金繰入額	2,162
その他経常費用	257
経常損失(△)	△ 13,371
税引前当期純損失(△)	△ 13,371
法人税、住民税及び事業税	7,650
当期純損失(△)	△ 21,022

## 【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,299 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	200,667 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業費及び一般管理費	27,474 千円
2. 正味収入保険料	1,105,413 千円
3. 正味支払保険金	421,902 千円
4. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金    受取利息	66 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
長期貸付金	4,427
責任準備金	60,637
未払事業税	891
賞与引当金	1,890
退職給付引当金	1,527
役員退職慰労引当金	885
繰越欠損金	143,879
繰延税金資産小計	214,139
評価性引当額	(214,139)
繰延税金資産合計	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。借入金の用途は業務運営資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	507,814	507,814	—
(2) 未収保険料	188,074	188,074	—
(3) 代理店借	(14,024)	(14,024)	—
(4) 借入金	(200,000)	(164,523)	(35,477)
(5) 未払法人税等	(10,273)	(10,273)	—
(6) 未払金	(13,713)	(13,713)	—

※1 負債で計上されるものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2) 未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 代理店借、(5) 未払法人税等及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	50,000

これらには、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との 関係	取引の内容 (千円)	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株太平エンジニアリング	東京都 文京区	520,000	建設設備 の保守サー ビス	(被所有) 直接 59.1%	役員の 兼任	借入金	200,000	借入金	200,000
							経営指導料	16,800	—	—
							事務所の 賃借料金	10,254	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については、株太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、  
毎期交渉の上決定しております。

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

(1)	1株当たり純資産額	2,285円84銭
(2)	1株当たり当期純損失	938円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。